

施策評価調書(1)

評価対象年度

29年度

めざす姿	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	2 環境の保全と創造
施策関係課	(環境部)環境総務課・地球温暖化対策室・環境保全課

●施策の基本方針(目標)

市民とともに環境問題に対する意識を高め、良好な生活環境の保全と地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進し、安心して生活できる環境をめざします。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	17.6(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	18.4	17.6			
	名称	市域の温室効果ガスの排出量		単位	千t-CO2	指標の種別
指標②	目標値	1,798(平成32年度)	現状値	2,701.3(平成24年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	2,590.5(平成26年度)	2,512.1(平成27年度)			
	名称			単位		指標の種別
指標③	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		154,351	151,338	155,519	149,936	
概算人件費		181,548	178,152	179,488	179,488	
総事業費		335,899	329,490	335,007	329,424	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 54	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 生活環境の保全									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42101301	鳥獣捕獲等許可関連事業	環境部	512	1,789	2,634	2,634		54	現状維持 で実施
		環境総務課	3,280	3,120	3,160	3,160			
42101401	環境審議会経費	環境部	247	340	283	283		53	現状維持 で実施
		環境総務課	2,050	1,950	1,975	1,975			
42101451	環境基本計画等策定事業	環境部	6,858	9,212	—	—		54	休止
		環境総務課	3,280	3,120	—	—			
42101501	環境規制・啓発事業	環境部	4,298	5,436	5,338	3,894		56	現状維持 で実施
		環境保全課	88,560	81,510	93,220	93,220			
42101601	浄化槽設置整備費 補助事業	環境部	1,694	640	1,694	1,694		52	現状維持 で実施
		環境保全課	2,460	3,510	3,160	3,160			
42101701	大気・騒音環境調査事業	環境部	33,172	33,140	52,275	52,275		56	現状維持 で実施
		環境保全課	21,320	19,500	22,120	22,120			
42101801	水環境調査・分析事業	環境部	10,095	18,058	9,972	9,972		56	現状維持 で実施
		環境保全課	27,060	33,150	28,835	28,835			
42101901	微小粒子状物質 常時監視事業	環境部	9,025	8,638	—	—		56	他事業に 統合されて 実施
		環境保全課	3,690	3,900	—	—			

② 地球環境の保全									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42200102	環境マネジメントシステム 事業	環境部	2,806	2,806	3,287	3,287		54	現状維持 で実施
		環境総務課	7,954	7,566	7,110	7,110			
42200204	地球温暖化対策 活動支援事業	環境部	70,051	55,879	65,909	65,909		54	現状維持 で実施
		地球温暖化対策室	3,280	3,120	3,160	3,160			
42200305	環境啓発事業	環境部	3,986	4,699	9,866	5,727		54	拡充して実 施
		地球温暖化対策室	16,400	15,600	15,800	15,800			
42200501	Kids'ISO14000 プログラム事業	環境部	3,172	3,352	4,261	4,261		52	現状維持 で実施
		地球温暖化対策室	984	936	948	948			
42200601	地球温暖化防止活動 推進センター補助事業	環境部	8,435	7,349	—	—		54	休止
		地球温暖化対策室	1,230	1,170	—	—			

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	42101301	事業名称	鳥獣捕獲等許可関連事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	#35-1311	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	鳥獣による生活環境及び生態系に係る被害の防止を図る。	鳥獣被害にあっている市民から捕獲の申請があった場合、調査の上捕獲を許可する。 特定外来生物であるアライグマの相談があった場合は民間業者に現地調査、捕獲及び処分を委託する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 鳥獣の捕獲許可件数は7件であった。 アライグマの捕獲に関連した件数は、右のとおりである。	主な実績		
		項目	実績	単位
		現地調査の件数	59	件
		アライグマの捕獲頭数	32	頭
事業の成果 【定性的評価】	市民の鳥獣被害に対し、一定の成果をあげることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	02細々目	鳥獣捕獲等許可関連事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		918		2,027		2,634		2,634
決算額(B)		512		1,789				
財源	特定財源	96		152		126		
	一般財源	416		1,637		2,508		
概算人件費(C)		3,280		3,120		3,160		3,160
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費(A又はB+C)		3,792		4,909		5,794		5,794

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	アライグマ・ハクビシンの捕獲頭数は年々増えており、今後捕獲費用の増加が懸念される。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	42101401	事業名称	環境審議会経費			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	#35-1311		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、川口市環境審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市域における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議し、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。	市長からの諮問に応じ、環境保全に関する事項を調査審議し、及びこれらについて必要と認める事項を市長に建議する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	29年度は計4回の審議会を開催。第3次川口市環境基本計画及び川口市地球温暖化対策実行計画の策定について審議し、市長に答申した。	項目	実績
		開催回数	4 回
事業の成果 【定性的評価】	第3次川口市環境基本計画及び川口市地球温暖化対策実行計画などの策定の際に、幅広い分野から選任された委員の意見を反映させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市域から排出される温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	基準値は平成2年度の2,627.3。算定に必要な国・県の統計データが公表されるまで時間がかかることから、平成26年度の2590.5。				
	単位	千t-CO2	指標の種別	成果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	2,687.50	未達成	2,590.50	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	002細目	01細々目	環境審議会経費			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		471			566		283		283	
決算額(B)		247			340					
財源	特定財源	0			0		0			
	一般財源	247			340		283			
概算人件費(C)	2,050			1,950		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,297			2,290		2,258		2,258		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	近年、地球温暖化による気候変動や自然の喪失、温室効果ガス削減に向けた国際的枠組みであるパリ協定の発効など、環境分野を取り巻く状況は大きく変化している。このような状況に的確に対応するため、審議会委員から多様な意見や提案をいただき、環境の保全および創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	42101451	事業名称	環境基本計画等策定事業		事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	#35-1313	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	川口市環境基本条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市環境基本条例の基本理念(第3条)の実現に向けて、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としている。	市民アンケートや市民ワークショップを実施することにより、環境に関する意識や環境基本計画等の策定に関する意見等を調査する。また、その意見等を参考に、川口市環境基本計画等を策定する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	施策の達成目標や温室効果ガス排出量の削減目標を設定した。また、市民・事業者アンケートの結果や市民ワークショップ、環境審議会等の意見を参考に、各施策を作成するなど、第3次川口市環境基本計画および地球温暖化対策実行計画を策定した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	第3次川口市環境基本計画および地球温暖化対策実行計画を策定した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	03細々目	環境基本計画等策定事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,880		9,213		—		—
決算額(B)		6,858		9,212				
財源	特定財源	0		0		—		
	一般財源	6,858		9,212		—		
概算人件費(C)		3,280		3,120		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	—	—
総事業費(A又はB+C)		10,138		12,332		—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成30年3月に策定した「第3次川口市環境基本計画」では、将来の環境像を「みんなで、よりよい環境を未来につなぐ、都市と自然が調和した、元気なまち 川口」とし、これを実現するため、「循環型社会の実現」など、5つの基本目標を掲げた。将来の環境像の実現に向け、PDC Aサイクルによる計画の進行管理などにより、各施策を実行していく。	30年度 休止 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	42101501	事業名称	環境規制・啓発事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び環境法令の規制を受ける事業者等	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全 大気汚染・水質汚濁等の防止指導による生活環境の保全 騒音・振動・悪臭の防止指導による生活環境の保全 あき地の適正な管理指導による生活環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令に基づく立入検査及び指導 公害等に係る苦情の相談及び処理 大気汚染緊急時の対応 あき地の適正な管理の指導 環境啓発活動・異常水質事故発生時の対応 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 公害苦情の処理 環境法令に基づく届出等の受理、立入検査及び指導 あき地の適正な管理指導 環境影響に寄与する工作体験・啓発 	項目	実績	単位
		啓発イベント参加人数	610	人
		あき地の事前指導件数	45	件
事業の成果 【定性的評価】	環境法令の順守指導および苦情の対応処理により、生活環境の保全と環境意識の向上に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公害苦情の処理件数(受理件数)			指標・目標値の 説明(算定式)	市民からの公害苦情に基づく現地調査および発生源への指導。随時、市民からの申立に基づき対処するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	126	—	132	—					
指標②	名称	環境法令に定める届出および報告の件数			指標・目標値の 説明(算定式)	環境法令に定める届出および報告の件数。市内の事業所が環境法令に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	1,499	—	1,446	—					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	01細々目	環境規制・啓発事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				5,401	5,642		5,338		3,894		
決算額(B)				4,298	5,436						
財源	特定財源			3,479	5,245		2,893				
	一般財源			819	191		2,445				
概算人件費(C)				88,560	81,510		93,220		93,220		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		10.80	0.00	10.45	0.00	11.80	0.00	11.80	0.00
総事業費(A又はB+C)				92,858	86,946		98,558		97,114		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	関係する法律や埼玉県条例の改正により規制項目が追加された場合には、効率性の観点を持って適正な人員体制を検討する。 市民、事業者の自主的な取り組みを促進する啓発事業のほか、法令順守のための啓発を研究していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	42101601	事業名称	浄化槽設置整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	浄化槽法、循環型社会形成推進基本法、川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内の公共下水道事業計画策定区域以外の地域に合併処理浄化槽を設置する市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	合併処理浄化槽の設置、または既存単独処理浄化槽および汲み取り便所から合併処理浄化槽へ転換しようとする市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の軽減に寄与するもの。	公共下水道事業計画策定区域以外の地域に10人槽以下の浄化槽を設置、又はこれに転換する者に対し、その費用の一部を補助する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	合併処理浄化槽を設置、および既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する市民に対し、設置費用の一部を補助した。	項目	実績	単位
		浄化槽設置整備費補助金の交付	2	基
事業の成果 【定性的評価】	公共用水域の水質汚濁の軽減に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合併処理浄化槽等設置基数			指標・目標値の説明(算定式)	合併処理浄化槽等設置の補助件数。目標値はない。					
	単位	基	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	5	—	2	—	—	—	—	—	—	—
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	02細々目	浄化槽設置整備費補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,694		1,694		1,694		1,694		
決算額(B)		1,694		640						
財源	特定財源	544		544		544				
	一般財源	1,150		96		1,150				
概算人件費(C)	2,460		3,510		3,160		3,160			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.45	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,154		4,150		4,854		4,854			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	国庫助成基準算定の考え方に合わせて、平成29年に補助交付要綱を改正した。補助率の引き上げ等でインセンティブを働かせ難いため、動機付けの啓発事業や本制度の広報事業に取り組んでいく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	42101701	事業名称	大気・騒音環境調査事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令に基づき、大気汚染、ダイオキシン類および自動車騒音の常時監視を行い、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 本市における環境の状況を市民に公表し、健康の保持に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染の常時監視 有害大気汚染物質の常時監視 ダイオキシン類の常時監視 自動車騒音の常時監視 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染の常時監視 有害大気汚染物質の常時監視 ダイオキシン類の常時監視 自動車騒音の常時監視 市ホームページでの常時監視測定結果の公表 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	法令に基づく本事業は、環境省が定める事務処理基準等に従い実施し、市民に正確な測定結果等の情報を提供することで、健康の保持に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	大気環境基準項目達成率			指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成項目数/測定項目数11項目×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
		100	100	100	100	100					
	実績値・達成状況	72.70	未達成	81.80	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	01細々目	大気・騒音環境調査事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		38,349		34,488		52,275		52,275			
決算額(B)		33,172		33,140							
財源	特定財源	4,034		4,000		2,656					
	一般財源	29,138		29,140		49,619					
概算人件費(C)		21,320		19,500		22,120		22,120			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.60	0.00	2.50	0.00	2.80	0.00	2.80	0.00
総事業費(A又はB+C)		54,492		52,640		74,395		74,395			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	複数の業務委託が適正に履行されるよう監督をしなければならないことから、業務の履行状況を把握していく。また、測定結果の精度の維持に努めていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	42101801	事業名称	水環境調査・分析事業		事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	水質汚濁防止法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・環境法令に基づき、公共用水域及び地下水の常時監視等を行い、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 ・環境の状況を市民に公表し、健康の保持に寄与する。 ・各部署の分析を行い、委託料等の経費を節減する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 分析センターが以下の業務を行う。 ・公共用水域の常時監視 ・地下水の常時監視 ・各部署からの依頼による水質分析等	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・公共用水域の常時監視(一部業務委託) ・地下水の常時監視(一部業務委託) ・各部署からの依頼による水質分析等 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	常時監視に関する事務処理基準に従い実施し、環境省、埼玉県へ報告した。また、市民に測定結果等の情報を公表し、健康の保持に寄与した。さらに、各部署からの依頼による水質分析を行い、委託料等の経費削減に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共用水域のBOD値の環境基準達成率			指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成地点数/測定地点数5地点×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	80	未達成	100	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	02細々目	水環境調査・分析事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		11,277		18,070		9,972		9,972			
決算額(B)		10,095		18,058							
財源	特定財源	1,554		1,531		1,897					
	一般財源	8,541		16,527		8,075					
概算人件費(C)		27,060		33,150		28,835		28,835			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.30	0.00	4.25	0.00	3.65	0.00	3.65	0.00
総事業費(A又はB+C)		37,155		51,208		38,807		38,807			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	環境基準の測定項目が増加しているが、効率性の観点を持って外部委託を実施してきた。法改正の情報を的確に収集し、適切な対応に努めていく。また、測定結果の精度の維持に努めていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	42101901	事業名称	微小粒子状物質常時監視事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	大気汚染防止法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・大気汚染防止法により大気汚染の状況を常時監視し、測定結果を基に、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 ・微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染の状況を市ホームページ等で公表し、市民の健康の保持に寄与する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 大気汚染防止法に規定された常時監視に関する事務処理基準に基づき、自動測定機を設置し、微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視を行う。また、成分分析を実施する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視を行った。 ・測定結果について、市ホームページ等で市民へ公表した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	市民に正確な測定結果等の情報を提供することで、健康の保持に寄与した。また、国、埼玉県が行う微小粒子状物質(PM2.5)対策の実施に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	微小粒子状物質の環境基準達成率			指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成地点数/測定地点数3地点×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	33.30	未達成	66.70	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	03細々目	微小粒子状物質常時監視事業			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		13,101			9,129		—		—	
決算額(B)		9,025			8,638					
財源	特定財源	0			0		—		—	
	一般財源	9,025			8,638		—		—	
概算人件費(C)		3,690			3,900		—		—	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.50	0.00	—	—	—
総事業費(A又はB+C)		12,715			12,538		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	健康被害をもたらすものとして、近年注目されている。高度な測定が求められているため、経費削減、効率化の面から、委託を活用し対応している。測定機器の継続的な維持管理費と7~8年毎に機器を更新しなければならないことから、測定機器の適正なメンテナンス管理を行い、経費の削減に努める。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	42200102	事業名称	環境マネジメントシステム事業	事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	#35-1313	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市の事務及び事業において、川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、可能な限り環境に負荷を与えない事務事業を展開することにより、環境負荷を継続的に低減していくことを目的としているもの。	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギーの使用量等を調査し、温室効果ガス排出量の算定を行う。更に、測定等の結果を市ホームページで公表する。また、職員向けに環境研修等を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市の事務事業に伴うエネルギー使用量を集計し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」などに基づき、温室効果ガスの排出量等を国や県に報告をした。エネルギー使用量の把握や環境研修の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発を図った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の事務事業に伴うエネルギー使用量を管理することができた。更に、エネルギー使用量の把握や環境研修の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	平成26年度を基準年度とし、平成32年度までに、市の事務事業における温室効果ガスの排出量を13%以上削減し、排出量を129,092 t-co2以下とする。28年度が最新のデータ。				
	単位	t-co2	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				144,633	140,833	137,033	133,233	129,092	
	実績値・達成状況	143,395	達成							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	01細々目	環境マネジメントシステム事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,827		2,827		3,287		3,287		
決算額(B)		2,806		2,806						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	2,806		2,806		3,287				
概算人件費(C)		7,954		7,566		7,110		7,110		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.97	0.00	0.97	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費(A又はB+C)		10,760		10,372		10,397		10,397		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	平成30年3月に策定した「地球温暖化対策実行計画」で掲げた新たな温室効果ガスの排出量の削減目標の達成に向け、市民・事業者・市が一体となって総合的・計画的に地球温暖化対策に取り組んでいく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	42200204	事業名称	地球温暖化対策活動支援事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18・総合戦略A
担当	環境部	地球温暖化対策室	問い合わせ先	2285320	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市域における温室効果ガス排出量を削減し、低炭素社会への推進を図るため。	太陽光発電など温室効果ガス排出量削減効果のある機器を設置して、継続的に活用する市民に、設置費用に対する支援金を交付して支援するもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	支援メニュー ①太陽光発電システム ②コージェネレーションシステム ③雨水貯留施設 ④生ごみ処理容器 ⑤太陽熱利用システム ⑥地中熱利用システム ⑦定置用リチウムイオン蓄電池 ⑧HEMS	項目	実績 単位
		太陽光発電システム支援件数	376 件
		定置用リチウムイオン蓄電池支援件数	90 件
事業の成果 【定性的評価】	太陽光発電支援件数は、前年度を下回ったが、定置用リチウムイオン蓄電池支援件数は、前年度を上回ることができた。設置を検討している市民や事業者からの問い合わせが多いことから、支援金制度にはシステム設置を考える際の後押し効果があると思われる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	太陽光発電システム設置の支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	平成29年度予算積算上の太陽光発電システム設置に関する想定支援件数450件を目標値として、実績値が376件と下回ったもの。
	単位	件	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	488	450 達成	450 未達成	450	
指標②	名称	定置用リチウムイオン蓄電池支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	平成29年度予算積算上の定置用リチウムイオン蓄電池設置に関する想定支援件数40件を目標値として、実績値が90件と上回ったもの。
	単位	件	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	34	50 未達成	40 未達成	60	90 達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	04細々目	地球温暖化対策活動支援事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		71,534		66,968		65,909		65,909		
決算額(B)		70,051		55,879						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	70,051		55,879		65,909				
概算人件費(C)		3,280		3,120		3,160		3,160		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費(A又はB+C)		73,331		58,999		69,069		69,069		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成29年度は、太陽光発電の電力受給契約申請受付が中断したことなどから、申請件数見込みを大きく下回ったが、その一因として、事前に情報を把握できず、状況を打開するほどの対応策を講じることができなかったことが挙げられる。今後は、影響を最小限に抑えるために、申請件数に影響するような情報の早期収集に努める。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	42200305	事業名称	環境啓発事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	環境部	地球温暖化対策室	問い合わせ先	2285320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三百十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、事業者、学校、民間団体	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	①川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。 ②市民、事業者、市が協働・連携して、低炭素社会の実現に取り組むようにするため。	目的①について、さまざまな環境学習機会を提供する。 目的②について、市民、事業者、市が連携して、エコライフDAYに取り組む。また、市民、事業者の日頃の環境に関する活動を発表する場を提供する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	①親と子の自然環境調査:全6回 見沼自然の家周辺 ②エコライフDAY ③環境講演会:6月10日 講師 木原 実氏 会場 フレンジア ④環境フェスタ:7月22日 リサイクルプラザ ⑤環境フォーラム:12月16日 フレンジア	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	環境啓発効果は数値化が難しいが、エコライフDAY参加者数は、平成24年度から6年連続で10万人を超えたことから、本市市民の環境活動に対する意識は高い水準が保たれたと思われる。	エコライフDAY参加者数	107,553	人
		環境講演会来場者数	162	人
		環境フェスタ来場者数	約660	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	エコライフDAYの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市環境基本計画 施策推進の指標①エコライフDAYの参加者数における平成34年度の参加者数目標値				
	単位	人	指標の種別	成果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	103,662	達成	107,553	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	01細々目	環境啓発事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				5,043		5,727		9,866		5,727
決算額(B)				3,986		4,699				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			3,986		4,699		9,866		
概算人件費(C)				16,400		15,600		15,800		15,800
従事職員人数(人)	常勤	再任用		2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
総事業費(A又はB+C)				20,386		20,299		25,666		21,527

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	親と子の自然環境調査において、1グループ体制から3グループ体制での実施に変更したところ、参加者と講師が交流し易くなったという一定の効果が見られたことから、毎年実施している事業についても、安易に従来どりの内容とせず、参加者の興味を喚起できるような内容の充実を図る必要がある。	30年度 拡充して実施 31年度 縮小して実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	42200501	事業名称	Kids' ISO14000プログラム事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	地球温暖化対策室	問い合わせ先	2285320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童及び家族、学校	児童及び家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	環境学習指針の基本方針である「川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てる」ことの実現のため、さまざまな学習機会を提供することとなっているため。	小学5年生が、電気などのエネルギー利用に無駄がないかを調べて、改善を行う環境家計簿プログラム「Kids' ISO14000プログラム」入門編に取り組む。入門編修了後、希望者は初級編に取り組む。初級編を優秀な成績で修了すると国際認定が受けられる。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	実施17校を対象に説明会実施。小学5年生1,729人に入門編ワークブック等配布。入門編修了者1,561人分を国際芸術技術協力機構に審査依頼。入門編修了者で初級編希望者の190人にワークブック等を配布。初級編修了者104人分を審査依頼。国際認定者27人を学校へ通知。HPへ結果掲載。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	電気や水道のメーター確認などを行うことで、取り組む児童が、エネルギーについて考えるようになり、無駄なエネルギー使用を減らすことができることを理解できた。また、実施には家族の協力が不可欠であるため、家族にも同様の効果が期待できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	Kids' ISO14000プログラム入門編終了者割合			指標・目標値の説明(算定式)	入門編平均修了割合91%を上回ることを目標とする。29年度は参加者数1,729人、修了者数1,561人で90.3%であった。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	91	91	91	91						
	実績値・達成状況	91.60	達成	90.30	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	02細々目	Kids' ISO14000プログラム事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				3,644		4,073		4,261		4,261
決算額(B)				3,172		3,352				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			3,172		3,352		4,261		
概算人件費(C)				984		936		948		948
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12
総事業費(A又はB+C)				4,156		4,288		5,209		5,209

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	小学生がPDCAサイクルに取り組むという特徴ある環境教育事業である一方、実施小学校から負担感がある旨の意見も聞かれることから、30年度から3カ年かけて、実施全小学校の意見聴取を行い、3カ年で一巡する現行方式について、教育委員会と協議を行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	42200601	事業名称	地球温暖化防止活動推進センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	地球温暖化対策室	問い合わせ先	2285320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年十月九日法律第百十七号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市地球温暖化防止活動推進センター、センター運営団体、センターを利用する市民や事業者	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、認定NPO法人川口市民環境会議を、川口市地球温暖化防止活動推進センターとして指定している。センターの指定を受けた団体が、安定してセンターを運営できるように、また、安定して事業を実施できるようにするため、補助するもの。	センター運営及び事業実施のための補助金を交付する。補助金活用内容 ・センター通年管理 ・温暖化対策法第38条第2項第1号 啓発活動・広報活動 ・温暖化対策法第38条第2項第2号 照会及び相談等	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	地球温暖化防止活動推進センター運営費補助金 平成29年度補助額:7,356,000円	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	センターは、市民及び事業者に向けて、ホームページ、メールマガジン、広報紙など様々な媒体で温暖化に関する情報発信を実施して、地球温暖化防止を推進した。また、町会や学校に出向く出前勉強会を実施して、地球温暖化に関する環境学習を推進した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	エコライフDAYの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市環境基本計画 施策推進の指標①エコライフDAYの参加者数における平成34年度の参加者数目標値				
	単位	人	指標の種別	成果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	103,662	達成	107,553	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	05細々目	地球温暖化防止活動推進センター補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				8,435	7,356	—		—		
決算額(B)				8,435	7,349					
財源	特定財源			0	0	—		—		
	一般財源			8,435	7,349	—		—		
概算人件費(C)				1,230	1,170	—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.15	0.00	0.15	0.00	—	—	—
総事業費(A又はB+C)				9,665	8,519	—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	他市のセンター支援内容などから、平成29年度に運営費補助金の適正化を行ったが、さらに支援方法や人件費割合などの検討が必要である。平成30年度は、5カ年の成果や費用対効果を検証し、平成31年度以降の方針を決定する。	30年度	休止
		31年度	—
		32年度	—